

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道事業会計補助金				単位：円	
事業内容	地理的要因により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない簡易水道事業等に対し、料金格差を縮小するため補助金を交付する。				計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円	
					画	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円	
成果	簡易水道事業の資本費負担等を軽減し、水道料金の高騰を防ぐとともに、水道事業会計の健全化が図られた。				実	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円	
					績	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円	
予	算	額	決	算	財 源 内 訳		
				国	地	そ	一
				県	方	の	般
				支	債	他	財
				出			源
				金			
154,817,000		154,813,000		0	0	0	154,813,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道ビジョン推進事業費				単位：円	
事業内容	水道ビジョンに基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し出資を行う。 また、遠野市営農飲雑用水施設設置条例に基づき、小規模給水施設の設備更新工事に対し繰出金を支出する。				計	上水道管路耐震化事業 2件	
					画	小規模給水施設設備改良事業 1件	
成果	上水道の2工区で計1,488mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。また、番屋ポンプ場取水・次亜注入ポンプ更新工事を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めた。 【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（上郷繋工区）工事 150...L=22m、75...L=719m、50...L=94m 上水道配水管布設替（早瀬町2・3工区）工事 150...L=104m、100...L=433m、75...L=116m 【小規模給水施設設備改良事業】 番屋ポンプ場取水・次亜注入ポンプ更新工事				実	上水道管路耐震化事業 2件	
					績	小規模給水施設設備改良事業 1件	
予	算	額	決	算	財 源 内 訳		
				国	地	そ	一
				県	方	の	般
				支	債	他	財
				出			源
				金			
16,833,000		16,832,240		0	7,000,000	0	9,832,240

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 地域医療環境整備事業費					単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療体制を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 51日 救急医療講演会 1回
	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の内科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 一般社団法人遠野市医師会及び市消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 市外の医療機関において血液透析療法を行う患者の輸送バスを運行する医療機関に対し、その運行経費を助成することにより、透析患者の通院費用や身体的負担を軽減した。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,319,000	11,741,892	0	0	165,173	11,576,719

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費															
事業名		ICT健康づくり事業費				単位：円														
事業内容	<p>医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。</p> <p>また、運動無関心層と運動不十分層の行動変容を促すため、インセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施する。</p> <p>各地区センターを地域の運動推進拠点として位置付け、地域での人の回遊を活発化させるとともに、現役世代の健康づくりの参加を促進させるため、市内事業所と連携した取組みを進める。</p>				計画	市民参加 800人 参加事業所 1事業所 活動拠点 22会場 巡回指導 延べ 1,000回 遠隔指導 延べ 600回														
	成果	<p>遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内22会場で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）した。</p> <p>また、事業に取り組む市民の増加と運動無関心層・運動不十分層の行動変容を促すため、スポーツ庁の補助を受け、平成28年10月からインセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施した。</p> <p>地区センターを各地域の推進拠点とし、地域での人の回遊を活発化させるとともに、市内事業所の事業参加によって、現役世代からの健康づくりを促進させた。</p> <p>参加時と参加後のアンケート調査の結果、参加者の80.1%は運動無関心層であったこと、また、参加後には健康に関する意識の高まりや行動の変化が確認された。</p> <p><アンケート調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりへの感心が高まった 75.7% ・外出時、歩く機会を増やす心がけるようになった 61.7% ・自宅で筋力トレーニングを行うようになった 42.3% ・体力の向上を実感した 49.6% 				実績	市民参加 718人 参加事業所 2事業所 活動拠点 22会場 （10月からは11会場） 巡回指導 延べ 511回 遠隔指導 延べ 293回													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
54,472,000			52,027,233			9,743,000			0		32,803,740					9,480,493				

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		保健衛生一般事務費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>保健・福祉業務の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、保健福祉情報システムを導入しているが、今年度でシステムの契約期間が満了となり、平成29年度から新システムを導入することになった。 現行システムに蓄積した各業務のデータを新システムに正確に、かつ確実に移行を実施する。</p>			計画値	蓄積したデータの確実な移行処理 一式		
	成果	<p>現行システムから蓄積されたデータが正確、かつ確実に新システムに移行され、各事務が従来同様に遂行されており、事務の効率化と住民サービスの提供が図られた。</p>			実績値	蓄積したデータの確実な移行処理 一式	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	38,880,000	34,040,520	0	0	0	34,040,520	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		健康づくり調査分析事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>国保のほか介護、後期高齢、協会けんぽから40歳以上の被保険者のレセプト情報や検診情報をシステムに取り込み、市民の約7割をカバーした統計から医療費分析や効果の見える、市民のライフスタイルなどに合った継続性の高い運動プログラムの開発と機会の提供を行う。</p>			計画値	レセプト情報、検診情報のシステム登録 一式 運動教室開設 11会場		
	成果	<p>国保のほか介護、後期高齢、協会けんぽから、40歳以上の被保険者の過去5年分（平成23年度から平成27年度まで）のレセプト情報と検診情報の提供を受け、個人情報秘匿化した上でシステムに取り込み、市民の約7割をカバーした現状分析を実施した。 また、筋力の維持・向上を目的とした継続性の高い運動プログラムの開発を行うとともに、各地区センターを運動拠点と位置付けた教室を11会場開設し、専門職員による巡回指導を284回開催した。 この継続的な健康情報の蓄積と運動の実施により、システムを用いた健康づくり施策等を客観的に評価できる体制が構築された。</p>			実績値	レセプト情報、検診情報のシステム登録 国保 延べ 35,257人 介護 延べ 32,941人 後期高齢 延べ 32,905人 協会けんぽ 延べ 23,314人 運動教室開設 11会場 教室は10月から開始	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,104,000	9,251,860	8,729,120	0	0	522,740	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 A類疾病の予防接種：乳幼児・児童生徒が対象、接種費用は全額助成。 集団接種：B型肝炎（新規）、ヒブ、小児肺炎球菌、BCG（結核）四種混合（百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオ） 日本脳炎（幼児） 個別接種：集団接種可能な種類に加え、麻しん、風しん、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、日本脳炎（児童・生徒）</p> <p>2 B類疾病の予防接種：個別接種にて実施し、接種費用は一部助成。 高齢者インフルエンザ（対象：65歳以上） 高齢者肺炎球菌（対象：65・70・75・80・85・90・95・100歳）</p>			計 画 値	BCG接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 95%以上 B型肝炎接種率 90%以上 高齢者インフルエンザ接種者数 6,600人 高齢者肺炎球菌接種者数 700人	
	<p>1 乳幼児対象の予防接種は、小児科医師による福祉の里会場の集団接種と医療機関委託の個別接種により接種機会を拡充し接種率向上に繋げた。</p> <p>2 乳幼児健診や相談事業参加時に、未接種者へは個別に積極的な適期の接種勧奨を行い接種率向上に繋げた。</p> <p>3 特定感染症である結核（BCG）と麻しん・風しんの予防接種は、国の接種率目標95%以上を達成した。</p> <p>4 10月から新規に開始された乳児を対象としたB型肝炎ワクチン接種は、接種時期を個別かつ具体的に指導し、接種率は90%を超えた。</p> <p>5 高齢者のインフルエンザと肺炎球菌予防接種は、対象者への周知に努めたことで接種者は見込数より増加し、感染症のまん延が予防できた。</p>				実 績 値	BCG接種率 100.0% 麻しん風しん接種率 98.5% B型肝炎接種率 93.4% 高齢者インフルエンザ接種者数 6,791人 高齢者肺炎球菌接種者数 825人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
58,546,000	57,936,313	2,261,439	0	0	55,674,874	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法に基づき、一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：各種がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮頸部・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核検診を実施する。</p> <p>2 健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付する。</p> <p>3 健康教育：健康講座、地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。</p> <p>4 健康相談：健診事後の個別相談に対応する。</p> <p>5 訪問指導：指導対象者への保健指導を実施する。</p> <p>6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進委員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成支援を行う。</p>			計画	がん検診受診率	35%														
	成果	<p>1 がん検診受診率は、検診等受診ポイント事業の継続と休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大、未受診者に対するはがきによる受診勧奨等により、全体としては昨年より増加したが、大腸がん検診は国の無料クーポン事業の終了により受診率は減少した。</p> <p>2 各検診の精密検査の未受診者に対し、個別の健康相談や電話相談を行うなど早期受診の勧奨を強化した。</p> <p>3 上郷地区及び宮守地区に駐在している保健師と地区の団体等が連携し、住民が参集する機会に健康教育を行うなど、身近な地域での保健活動の充実を図った。また、市内事業所が行う健康増進事業等の機会を捉え、健康教育を実施し、健康増進・疾病予防の普及啓発を図った。</p> <p>4 健康づくりサポーターと連携し、県の健康課題である「脱脳卒中」をテーマに、高血圧予防と減塩の取組みについて、地区レベルでの普及活動を展開した。</p>			実績	<p>がん検診受診率 34.5%</p> <p>胃がん 28.5%</p> <p>肺がん 37.6%</p> <p>大腸がん 38.8%</p> <p>乳がん 36.4%</p> <p>子宮頸がん 28.9%</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		63,291,000			62,246,172			2,849,000				0			10,514,400					48,882,772

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市健康づくり総合大学「とすば」による健康づくり教室を本校（市民センター）とサテライト校（地区センター）で開催し、定期的に運動する機会を提供して健康増進の意識付けを図る。			計 画 値	健康づくり教室 ・本校教室 112回 ・サテライト校教室 54回 ・とすば大学祭 1回	
	成果	本校教室・サテライト校教室・とすば大学祭すべて前年度より参加者が増加し、健康づくりに取り組む市民を増やすことができた。			実 績 値	健康づくり教室 ・本校教室112回 延べ1,771人 ・サテライト校教室67回 延べ1,065人 ・とすば大学祭1回 230人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,585,000	3,348,713	0	0	851,600	2,497,113	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					子どもの体力づくりプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 児童の運動能力の向上を図るため、希望する小学校に講師を派遣する。（児童運動能力アップトレーニング） 2 幼児のバランス感覚や運動能力の向上を図るため、保育園等に講師を派遣する。（キッズ元気アップ応援隊）			計 画 値	児童運動能力アップトレーニング ・市内小学校 11校 キッズ元気アップ応援隊 ・市内保育園等13カ所 70教室	
	成果	1 児童運動能力アップトレーニングでは、希望した小学校の水泳教室に24回、スケート教室に5回講師を派遣した。特に水泳教室は、市内水泳記録会前に開催され、大会前の強化練習に寄与した。 2 キッズ元気アップ応援隊では、プールでの顔つけや希望郷いわて国体に向けた「わんこダンス」を取り入れ、運動する楽しさを体験させることができた。			実 績 値	児童運動能力アップトレーニング ・市内8小学校29教室 延べ1,238人 キッズ元気アップ応援隊 ・市内14保育園等70教室 延べ1,239人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
978,000	870,420	0	0	0	870,420	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					ばすぼる推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>子どもから高齢者まで生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには「食」が基本であることの認識に立ち、第2次遠野市食育推進計画「とおのっこプラン」を推進する。</p> <p>また、食育及び栄養・食生活改善を推進するため、地域で活動する健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の資質向上と組織の育成を支援する。</p> <p>平成28年度から5年計画の第2次遠野市食育推進計画「とおのっこプラン」推進のため、食育関係団体や機関代表者によるネットワークを立ち上げる。</p>				<p>食育講座・講演会</p> <p>小学生対象 22回 200人</p> <p>中学生対象 3回 100人</p> <p>高校生対象 2回 40人</p> <p>同 講演会 1回 160人</p> <p>市民向けイベント</p> <p>ばすぼる食育まつり</p> <p>1回 200人</p> <p>食生活改善推進員の育成</p> <p>食生活改善推進員研修会</p> <p>20回 200人</p> <p>朝食をとる子どもの割合</p> <p>小・中学生 95.0%</p>															
	成果	<p>1 ライフステージに合わせた調理実習や講演会を開催した。</p> <p>【小・中学生対象】ちびっこ栄養教室やおやこ食育講座などを通して、料理ができる力・食べ物を選ぶ力を身につける機会となった。</p> <p>【高校生対象】講演会や食育講座を通して、自立に向けた食生活の基礎づくりのきっかけとなった。</p> <p>【成人・高齢者対象】減塩やバランス食、高齢者には低栄養予防の支援で食生活を見直す機会となった。</p> <p>2 イベントの開催と料理カード集を作成した。</p> <p>食育まつりや「ばすぼるヘルスアップライブ」を開催し、食育について市民に周知し、食育の拠点「総合食育センターばすぼる」の認知度を高めた。また、食生活改善推進員の協力により、広報に連載している料理をまとめたカード集を作成し、食と健康について関心を高める機会となった。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上と組織育成の支援を実施した。</p> <p>減塩弁当コンテストや脳卒中予防寸劇コンクール入賞など、技術を発揮し地域で開催した健康づくり講座に生かした。</p> <p>4 遠野市食育推進ネットワーク会議を設置した。</p> <p>ネットワーク会議を設置し、関係団体・機関で情報共有を行ない食育イベントを開催した。</p>				<p>食育講座・講演会</p> <p>小学生対象 18回 274人</p> <p>中学生対象 4回 481人</p> <p>高校生対象 2回 38人</p> <p>同 講演会 1回 160人</p> <p>市民向けイベント</p> <p>ばすぼる食育まつり</p> <p>1回 300人</p> <p>食と健康の集い</p> <p>1回 150人</p> <p>食生活改善推進員の育成</p> <p>食生活改善推進員研修会</p> <p>47回 490人</p> <p>朝食をとる子どもの割合</p> <p>小・中学生 96.8%</p> <p>内訳:小98.5、中92.1</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,669,000			1,435,996			0					0			11,100				1,424,896

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費				
事業名					助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	単位：円			
事業内容	<p>1 市内に出産を取り扱う医療施設がないため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。</p> <p>2 健康教育・妊婦訪問等による妊婦指導を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに、安心して出産ができる環境づくりを行う。</p> <p>3 連携医療機関との協力体制を整備し、ICTを活用した妊婦健診や健康相談を実施する。</p> <p>4 県内の周産期医療に係るスタッフを対象に、新生児蘇生法講習会・アップデート講習会を開催し、スキルアップと医療連携・緊急搬送体制づくりを進め、遠距離通院する妊産婦とその家族の安心を高める。</p>			計	市助産院利用率 70%	妊婦指導実施率 80%	妊婦教室開催 13回	ファミリー教室開催 6回	
	画	新生児蘇生法講習会開催 6回	実績	市助産院利用率 60.4%	妊婦指導実施率 97.6%	妊婦教室開催 13回	ファミリー教室開催 6回	新生児蘇生法講習会開催 6回	
成果	<p>1 母子健康手帳を交付した144人うち助産院利用者は87人であり、健診等利用者は延べ222人(月平均18.5人)、相談者数は延べ786人(月平均65.5人)であった。加えて、市外在住の利用者(里帰り)は21人であった。</p> <p>2 妊婦訪問等の個別妊婦指導を行い、入院のタイミング・緊急時の対応や産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。</p> <p>3 妊婦教室・ファミリー教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親や家族の育児参加の支援を図った。</p> <p>4 新生児蘇生法講習会を開催し、医師2人、看護師13人、助産師10人、救急救命士等15人が受講した。また、アップデート講習会(受講者64人)及びスキルアップ講習会(受講者7人)を開催し、知識と技術のスキルアップを図り、医療連携・緊急搬送体制づくりを促進した。</p>			実績	市助産院利用率 60.4%	妊婦指導実施率 97.6%	妊婦教室開催 13回	ファミリー教室開催 6回	新生児蘇生法講習会開催 6回
予算額	決算額	財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,919,000	3,550,906	0	0	258,000	3,292,906				

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費		
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円	
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問(妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問、養育支援訪問)</p> <p>2 健康診査(妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査)</p> <p>3 健康相談(育児相談、歯科相談、発達相談、養育支援相談等)</p> <p>4 健康教育(歯科指導、離乳食指導等)</p>			計	産婦家庭訪問実施率 100%	3歳児のむし歯罹患率 30.0%以下	
	画	1歳6カ月児健診受診率 97.0%以上	実績	産婦家庭訪問実施率 100%	3歳児のむし歯罹患率 28.9%	1歳6カ月児健診受診率 100%	
成果	<p>1 家庭訪問 乳児及び産婦訪問を100%実施し、心身の状況や養育環境に合わせた支援により育児不安の軽減に努めた。さらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査・健康相談 疾病の早期発見・早期対応、親子が発信する育てにくさ(育児上の困難感)のサインを受け止め丁寧に対応し、子どもの育ちの支援と子育て支援を充実させた。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続したことにより、3歳児のむし歯罹患率が前年度の30.3%から28.9%に減少した。</p>			実績	産婦家庭訪問実施率 100%	3歳児のむし歯罹患率 28.9%	1歳6カ月児健診受診率 100%
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,078,000	24,382,251	510,000	0	0	23,872,251		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					不妊治療支援事業費	単位：円
事業内容	子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、特定不妊治療（体外受精や顕微授精）、特定不妊治療に至る過程の男性不妊治療及び一般不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 医療機関と連携し、治療を早期に開始できるよう対象者への周知を図る。			計画値	特定不妊治療費助成	15件
					内訳	初回
成果	特定不妊治療は1回の治療で成果を得ることが難しく、治療費が高額である。今年度は特定不妊治療を希望する6人と一般不妊治療を希望する10人に対し治療費助成を行い、対象者の経済的負担の軽減を図った。 また、早期に不妊治療を開始できるよう、市ホームページ・広報・医療機関を通して不妊治療費助成事業の周知を図った。 申請及び不妊治療に関する相談24件に対応し、助成制度の周知と対象者への支援を行った。			実績値	特定不妊治療費助成	8件
					内訳	初回
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
4,100,000		1,798,127		0	0	0
				一般財源		
				1,798,127		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊産婦サポート事業費	単位：円
事業内容	妊娠期の14回、産後の1回の定期健康診査のため、市外の産科医療機関に通院する妊産婦に通院のための交通費を助成し、健診受診率の向上と経済的負担の軽減を図る。			計画値	通院費助成件数	180件
成果	母子健康手帳交付数が見込み数を下回ったが、妊産婦に対し定期健康診査の受診回数に応じた通院費を助成し、経済的な不安を軽減することで定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心・安全な出産・育児を支援した。			実績値	通院費助成件数	146件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
3,422,000		2,361,457		0	0	0
				一般財源		
				2,361,457		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					わらすっこ任意予防接種事業費	単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意の予防接種は、接種費用が全額保護者負担となるため、接種を希望する者が限られている。</p> <p>そのため、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の感染症の重症化防止と発病による医療費の抑制を目的に、ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン、小児インフルエンザワクチン接種への費用助成を行う。</p>			計 画 値	ロタウイルスワクチン接種者数 160人 おたふくかぜワクチン接種者数 200人 小児インフルエンザワクチン接種者数 2,320人	
	成果	<p>出生数の減少によりワクチン接種者数は見込を下回ったが、接種費用の助成により保護者の経済的負担が軽減され、接種率が高まったことから、発病の抑制と流行を防ぎ、感染症による重症化の予防が図られた。</p>			実 績 値	ロタウイルスワクチン接種者数 118人 おたふくかぜワクチン接種者数 174人 小児インフルエンザワクチン接種者数 2,146人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,757,000	7,088,847	0	0	0	7,088,847	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊娠・出産・子育て包括支援事業費	単位：円
事業内容	<p>核家族化・地域のつながりの希薄化等により、育児の孤立化・子育て世代の不安・負担が増えており、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援体制を整備する。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応するため、母子保健コーディネーター（保健師・助産師等）を配置し、相談及び必要な支援を行う。</p> <p>産前産後サポート及び産後ケア（家庭への訪問又は助産院への来所）を行い、孤立しがちな家庭に対し安心して子育てができるよう支援を行う。</p>			計 画 値	妊娠・出産に満足している者の割合 85.0% 関係機関情報交換会 2回 ケース検討会の開催 9回 産後リフレッシュ教室 6回 産後ケア実施件数 50件	
	成果	<p>1 市民の妊娠期から子育て期にわたる様々な相談と支援の2,079件に対応した。このことにより、不安が高まりやすい妊娠から産後1か月の期間において、助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか調査した結果、国が示す目標値の85.0%を上回る高い満足度であった。</p> <p>2 市内の保育園・幼稚園、子育て総合支援センター、病児保育「わらっぺ」等の関係機関と情報交換・研修会及びケース検討会を開催し、各機関との連携支援体制の強化を図った。</p> <p>3 妊婦訪問、超音波診断装置・モバイル胎児心拍数転送装置を活用した妊婦相談、ファミリー教室・産後リフレッシュ教室等の産前産後サポートや訪問又は助産院での産後ケアを実施し、安心して子育てができるよう支援を行った。</p>			実 績 値	妊娠・出産に満足している者の割合 93.9% 関係機関情報交換会 2回 ケース検討会の開催 9回 産後リフレッシュ教室 6回 産後ケア実施件数 72件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,693,000	5,183,440	2,983,000	0	0	2,200,440	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		05目 環境衛生費	
事業名 ごみダイエツト事業費					単位：円
事業内容	<p>資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。</p> <p>1 ごみダイエツト事業 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) ごみ集積所修繕費用の一部助成 (4) 地域環境美化推進事業</p>			計 画 値	<p>・市民一人1日当たりのごみ排出量 850g</p> <p>・資源集団回収実施団体 50団体</p> <p>・資源集団回収によるリサイクル回収量 324t</p>
	成果	<p>ごみ減量化を進めるため、自治会などの各種団体に対して環境学習会を実施した。</p> <p>資源ごみ分別への取り組みを強化するため、遠野テレビCMによる周知を行った。</p> <p>また、国体開催に向け市内環境美化活動の観点から、ごみ集積所の修繕に係る費用の一部助成を25行政区85箇所に対して行った。</p> <p>資源集団回収事業は、登録団体が増え資源の有効利用が定着した。回収量は、ごみの発生抑制が図られたことにより前年度より減少した。</p> <p>さらに、生ごみ処理容器等の購入助成を行い、もえるごみの減量に繋がった。</p>			実 績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,260,000	4,260,000	0	0	4,260,000	0

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。</p>			計画値	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画）平成28年度～平成32年度</p> <p>全体計画 300基 平成28年度計画 60基</p> <p>ブローポンプ交換補助金 平成28年度計画 20基</p>	
	<p>浄化槽設置により自然環境の保全、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を推進した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>【浄化槽設置】</p> <p>5人槽 17基 = 10,625,000円（うち、集団型 1基） 7人槽 41基 = 29,930,000円（うち、集団型 2基、特定地域 1基） 10人槽 1基 = 925,000円（集団型） 特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 1,166,000円 浄化槽ブローポンプ交換補助金 8基 400,000円 排水設備等工事資金融資利子補給 3件 14,733円 協議会負担金・会費 19,676円 需用費・役務費 67,931円</p>				実績値	<p>浄化槽整備実績（循環型社会形成推進地域計画）平成28年度～平成32年度</p> <p>全体実績 59基 平成28年度実績 59基</p> <p>ブローポンプ交換補助金 平成28年度実績 8基</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,062,000	43,148,340	15,231,000	0	81,067	27,836,273

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					スマートエコライフ推進事業費	単位：円
事業内容	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚と地球温暖化防止対策の一環として、クリーンエネルギーの普及やエネルギーを効率的に活用したエコライフを推進するため、市民が住宅に太陽光発電や、家庭用蓄電池を設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券により助成する。			計	太陽光発電システム導入 10件 家庭用蓄電システム導入 10件	
	成果	市の広報、ホームページへの掲載、チラシの配布等により、事業の周知を図った。市内の住宅用太陽光発電システムの導入は微増ながら増えており、クリーンエネルギーの普及推進を図ることができた。			実績	太陽光発電システム導入 4件 家庭用蓄電システム導入 0件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,963,000	360,000	0	0	360,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					自然と暮らしの調和推進事業費	単位：円
事業内容	遠野型環境調和社会の実現に向け、環境の保全及び創造について基本理念を定め、市民、滞在者、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定め、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。			計	・市民環境団体登録数 68団体	
	成果	第3次遠野市環境基本計画に基づき、「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2016」を開催するなど、環境保全等について理解を深め推進することができた。			実績	・市民環境団体登録数 71団体
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,836,000	3,732,867	1,808,000	0	0	1,924,867	

04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
事業名 岩手中部広域行政組合一般廃棄物処理施設建設事業費					単位：円
事業内容	<p>岩手県ごみ処理広域化計画に位置付ける中部ブロック（遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町）のごみ広域処理を推進する。</p> <p>中部ブロックの3市1町で構成する岩手中部広域行政組合の運営、ごみ焼却施設（岩手中部クリーンセンター）及びごみ中継施設（遠野中継センター）の管理、運営等に係る経費に対し、負担割合に応じた額を負担する。</p> <p>負担金の内容 総務費負担金、建設費負担金、公債費負担金、運営費負担金</p>			計 画 値	岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターの運営
	成果	<p>岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターによるもえるごみの広域処理が行われた。また、平成28年度は、遠野中継センター倉庫新築工事を行い、これらに係る経費について負担金を支出した。</p> <p>遠野市負担金 108,248千円 総務費負担金 11,318千円 建設費負担金 2,521千円 公債費負担金 2,162千円 運営費負担金 92,247千円</p>			実績値 岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターの運営、遠野中継センター倉庫新築工事
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,248,000	108,248,000	0	0	0	108,248,000